

議会質問

令和4年6月定例会から令和4年12月定例会において、下記について、一般質問を行いました。

詳細については倉敷市議会ホームページの会議録検索ならびに議会映像配信より録画中継をご覧頂くことができます。

ご覧頂いて、ご意見・ご感想をお寄せ頂ければ幸いです。

令和4年6月定例会

- 1 教育行政について
- 2 証明書自動交付機の設置について
- 3 2025年の大阪万博並びに瀬戸内国際芸術祭の開催に伴う倉敷市への観光客誘客について
- 4 水島地区のまちづくりについて



1. 教育行政について

(1)学校の部活動改革について

(ア)本市としてこれまでの取り組みについて

Q 本市においては、学校の働き方改革に伴う部活動改革や部活動支援員の配置など、これまでの取組の成果はどのようにになっているのか。

A 教育長

本市における学校の働き方改革に伴う部活動の取組としては、令和元年度までに運動部や文化部のガイドラインを策定し、平日1日と土日どちらか1日の週2日の休養日を設けるとともに、希望する学校に部活動支援員を配置している。

昨年度、部活動支援員を19校へ38名配置し、配置先の部活動顧問全てにアンケートを実施したところ、48名中44名から、支援員が配置されたことで勤務負担が軽減されたと回答があり、本市における取組については、一定の成果があったと考えている。



(イ)本市としての今後の取組について

Q 本市として、今後どのような準備を行っていくのか。

A 教育長

倉敷市教育委員会としては、国の運動部活動の地域移行に関する検討会議提言が本年6月6日に発表されたばかりであり、今後、国の動向を注視してまいりたい。



(4)給食費の公会計化について

Q 給食費の公会計化の検討状況はどのようにになっているのか。

A 教育次長

令和元年、文部科学省は、地方公共団体における学校給食費の公会計化を促進するよう、学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを公表した。

これを受け、倉敷市教育委員会では、令和2年12月に学校給食費公会計化検討委員会を設置して、公会計化の実務についての現状把握と課題整理を行った。

その中で、学校現場では給食費のほかにも、PTA会費や副教材費等の徴収があり、給食費だけを公会計化しても教職員の負担軽減にはつながらないこと、徴収・管理システムの導入には多額の費用と専任職員の配置が必要となることなど、公会計化導入には多くの課題もあることが判明した。

倉敷市教育委員会としては、引き続き検討したい。



(5) 1人1台パソコンの運用管理について

Q 現場から、年度末や年度初めに1人1台パソコンの運用管理について、負担が増えているという声を伺う。このような現場の課題解消にどのように取り組むのか。

A 教育長

1人1台パソコンの運用が始まり、年度替わりの学校の作業として、進級した児童、生徒の数に合わせたパソコンの台数調整やID管理、デジタル教科書のID登録など、1人1台パソコン整備以前にはなかった作業が増えている。

これらは新年度の授業準備として必要な作業であり、全国の学校でも同様の作業が発生しているものである。

倉敷市教育委員会としては、今年度の実態を踏まえ、作業を効率的に行えるよう、年度替わりの作業マニュアルを改定し、令和5年1月に学校の担当者向けの説明会を実施する。

また、校長会などで、情報担当者だけではなく、教員間で協力したり、全校に配置されている教師業務アシスタントや学校サポートーを活用するなど、学校の実態に合わせて対応するよう周知する。



3. 2025年の大阪万博並びに瀬戸内国際芸術祭の開催に伴う倉敷市への観光客誘客について

Q 2025年の大阪万博並びに瀬戸内国際芸術祭の開催に向けて、倉敷市への観光客誘客に具体的な取組の一歩を踏み出すべきではないか。

A 市長

瀬戸内国際芸術祭や大阪万博については、国内外から多くの来場者が訪れる大型のイベントであり、倉敷市への観光誘客を図る絶好の機会である。

本年の岡山デスティネーションキャンペーンに合わせて、2025年の大阪万博開催も見据え、大阪駅でのイベント出展、また大型看板広告などの実施を行うほか、瀬戸内国際芸術祭の秋の会期に合わせて、児島観光港でのアートイベントも実施する。

今後も2025年に向け、またインバウンドが回復するので、しっかり取り組みたい。

四国とも連携しており、徳島県鳴門市、香川県琴平町との連携による瀬戸内三都市広域観光推進協議会、また岡山市と連携している岡山・倉敷観光推進協議会など、広域の観光振興にも取り組んでいて、これらの組織においても瀬戸内国際芸術祭、大阪万博などの来場者の倉敷市への誘客促進に向けて取り組んでいきたい。



4. 水島地区のまちづくりについて

Q 水島地区の複合化整備について、プロジェクトチームの設置や取りまとめとなる担当課の決定など、計画的な取組の状況は現在どのようにになっているのか。

A 建設局長

令和4年2月に公表した水島リフレッシュ構想総括報告書において、公共施設の複合化の必要性を示した。その後、令和4年3月に策定した倉敷市公共施設個別計画において、水島公民館、水島児童館、水島図書館の複合化の検討方針を示した。

現在、水島地区では、霞丘小学校の跡地活用や水島緑地福田公園内プールの再整備に着手している。

今後、水島地区の公共施設複合化においてもプロジェクトチームを設置し、基本構想及び基本計画の策定等を行う。

